

東日本大震災の復興に対する各国からの支援：ペルー

2011年5月10日、ペルー農業省傘下の組織である農村農業生産性開発計画（AGRORURAL）から義援金8,579.50ソル（邦貨約25万円相当、AGRORURAL職員の寄付金も含む）が在ペルー日本大使館の口座に振り込まれた。これは、過去に日本の援助を受けたクスコ州の農民約1,500人が東日本大震災の復興に向けて寄付したものである。

日本は1997年以降、ペルーの山岳地域を対象とした円借款事業「山岳地域・貧困緩和環境保全事業（Ⅰ）～（Ⅲ）」を通じて、かんがい整備や農地保全、植林、営農活動を支援し、同地域に住む貧困層の生計向上に取り組んできた。1997年から2009年まで続いた支援の総額は約104億円に達し、14州の山岳地域における約11万世帯が裨益したとされる。

2011年3月11日の東日本大震災発生後、上記円借款事業による支援を受けたクスコ州の農民が「震災で苦しむ日本人の兄弟達のために恩返しを」と募金活動を開始した。円借款事業により生計が改善したとは言え、現在も州の貧困率は50パーセントを超え、一ヶ月の平均所得は約6,100円と決して裕福とはいえない。そうした中、彼らは日本の復興のためにと、限られた現金収入の中から募金を行ったのである。最貧困層の農家も、ペルー山岳地域特産のクイと呼ばれる食用モルモットやそのほか農作物を市場で売ったお金で募金を行ったという。

現地調査として訪れたクスコ州では、民族衣装をまとった村人が、手に花束や自家製のはちみつを持ち、歌と楽器の演奏とともに調査団の訪問を歓迎してくれた。そして、農民は日本の援助で始まったクイの養殖や植林、クッキー工場の様子を調査団に紹介しながら、生活は決して楽ではないが、日本の援助のお陰もあって以前に比べて随分とよくなったこと、また、村の子どもたちみんなが教育を受けられるように、更に収入を増やすべく事業を拡大していきたいと考えていることなどを語ってくれた。在ペルー日本大使館員から日本のために募金を集めてくれたことについて感謝を述べると、農民代表から「日本の震災には我々も非常に心を痛めている。少しでもお役に立てればと思った」との言葉が述べられた。また、困った時はお互い様であり、援助は一方が助けるものではなく、共存のために助け合うことが重要であることを改めて確認し合った。

このほか、ペルー日系人協会は震災直後から「日本と共に」と題した一連の被災地支援キャンペーンを実施し、「頑張れ日本」と題した日系社会による支援イベントでは日系の若手音楽グループ8組が沖縄の伝統芸能エイサーやロック音楽などを披露し、非日系人を含む若者らを中心に延べ数千人が観客として集まったという。このイベントの入場料が被災地支援のために義援金として日本に送られたほか、日系人らより総額およそ25万ドル（約2千万円）の義援金が被災地支援のためにと在ペルー日本大使館に渡されている。

こうしたことから長年にわたる日本の協力は、ペルーの貧困削減に貢献するだけでなく、今回のように両国の絆を深めることにも貢献していると言えるだろう。



調査団の訪問を歓迎する農民